生きづらさを抱え社会的自立が困難な若者が増えている。こうした若者の現状をどのように捉えているか。

市長　家庭の状況、就学や就労など様々な局面で困難を抱える若者がおり、支援の必要性を認識している。

議員　本市には若者に特化した相談窓口がない。孤独・孤立対策推進法の趣旨を踏まえ、引きこもりの若者支援の更なる充実を図るべきではないか。

子ども政策部長　重層的支援体制推進会議で地域の見守り体制の構築や支援体制の強化に取り組んでいる。

議員　ヤングケアラーを所管する子ども家庭支援センターの支援対象は18歳までだ。18歳を超えたヤングケアラーへの対応を伺う。

子ども政策部調整担当部長　子ども家庭支援センターでの支援期間中から進学や就職等への移行が困難と思われるケースには、移行先機関への引き継ぎのほか継続的支援に取り組んでいる。

立憲民主緑風会
髙谷真一朗　議員

早急な公契約条例の制定を

答　令和8年度の施行に向け、事務負担にも配慮しつつ、取り組みを進める

議員　遺言・相続や成年後見に係る書類作成など、行政書士による専門相談を毎月行っていないのは都行政書士会33支部中で本市と武蔵野市だけだ。本市も毎月実施できないか。

総務部長　他自治体の実施状況等を確認しながら具体的な検討を進めたい。

議員　登校時間帯にスクールゾーンへ進入する車両が多い。近隣住民へ通行許可証所持を周知するとともに他地域からの進入の取り締まりを強化すべきだ。

都市再生部調整担当部長　警察署と連携し制度の周知に努めるとともに、地域から要望があれば取り締まりの強化を申し入れている。

議員　建設業法等の改正を踏まえ長時間労働是正や適正賃金確保など、働きやすい環境整備のため早急に公契約条例を制定すべきだ。

第一副市長　令和8年度の施行に向け、建設業を始めとして事務負担を軽減しながら良い条例を作りたい。

立憲民主緑風会
谷口　敏也　議員

災害時トイレ対策に重点的に取り組め

答　被災者の健康被害や命に係る重要な課題と認識し備蓄と啓発に努める

議員　震災が発生した際、水や食料とは違いトイレの使用は待ったなしだ。首都直下型地震を想定した避難所や人が集まる場所等のトイレの確保が重要だ。

危機管理担当部長　避難所を中心に組立て式トイレ332台、ポータブルトイレ92台の備蓄で対応する。

議員　本年3月に災害廃棄物処理計画を策定し災害時のごみの出し方のパンフレットを作成した。広く市民に配布すべきではないか。

生活環境部長　広報等に掲載するとともに、地域の防災訓練や勉強会などの機会を捉え周知していく。

議員　熱中症対策として、公共施設や学校に冷水器等を設置すべきではないか。

健康福祉部長　暑熱を避ける施設に指定した施設へ設置を進めている。

教育長　学校では児童・生徒がいつでも水分摂取ができ、衛生管理面でも望ましいことから、水筒を持参するよう指導している。

立憲民主緑風会
おばた和仁　議員

市長の都知事選出馬要請は適切か

答　政治家個人として要請することは市長の立場と矛盾していない

議員　自治基本条例で、市長は公正かつ誠実に市政運営に当たらなければならないとしている。都知事選で現職知事に出馬要請することで市長の公平性を損なう可能性を考えなかったか。

市長　市長の立場と政治家個人の立場のバランスの中で総合的に判断したもので、条例との矛盾はない。

議員　政治家としての言動が多くなり、市民自治や協働の市政から乖離することを懸念している。

市長　規律を保ち期待に背くことのないよう努める。

議員　本年度のデジタル商品券の販売額は予定額10億円に対し7億2千800万円余だった。20、30代の購入が少なかったこと、高齢者等へスマホ勉強会等を実施した効果をどう評価するか。

第二副市長　広報に課題があったが、対面での丁寧な説明は参加者に好評だった。全体の検証結果を待った上で、今後の商品券事業における対応を考えたい。

議員　英語スピーキングテストは配点の不公平などの問題がある上に、オンライン登録が大変など家庭や学校現場の負担を増やしている。中止を含む抜本的見直しを都教育委員会に求めるべきではないか。

教育長　都教委が改善を図っており、中止を求める必要はないと考えている。

日本共産党
紫野あすか　議員

地球温暖化対策に本気で取り組め

答　太陽光発電設備の設置目標を設定し学校建て替え等の際に導入を進める

議員　地球温暖化対策実行計画に掲げる2030年度までの温室効果ガス削減目標50%を達成するには本気の取り組みが求められる。公共施設への太陽光発電設備設置について具体的な目標を設定しているか。

生活環境部長　設備が導入可能な施設について、2030年までに50%以上の導入を目指している。

議員　空調整備に伴い学校ではCO₂排出量が増えている。まずは学校から太陽光発電設備の設置等の対策を進めるべきではないか。

市長　現状では技術面やコスト面、建築基準法上の課題があるが、建て替えの際には優先的に対応したい。

議員　再開発は温室効果ガスを増やす要因となり地球温暖化対策に逆行するものだ。こうした点をどのように考えるか。

市長　子どもの森や「百年の森」構想は緑豊かなまちづくりを進めるためのものであることをご理解願う。

第三中学校屋上に設置されている太陽光パネル

日本共産党
栗原けんじ　議員

次世代に平和を継承する取り組みを

答　戦争体験者を招聘し話を聞く授業を小・中学校に強く推奨していきたい

議員　来年、戦後80年だ。被爆者を始め戦争体験者が少なくなってきている中で、戦争の体験を風化させてはならない。小・中学生に平和を継承していく取り組みについて伺う。

DX推進担当部長　毎年、平和のつどいで平和アニメ上映やジュニア合唱団のコーラスを実施している。また、小学生から募集した平和の絵展や平和カレンダー作成を行っている。

教育長　社会科や道徳、小学6年生の地域学習「三鷹に息づく平和への願い」の中で平和意識を高める学習に取り組み、戦争体験者をゲストティーチャーに迎えた授業を推進している。

議員　小・中学生が自然教室を行う川上郷自然の村でシャワーのお湯が途中から水になると聞く。緊急で改修の対応が必要だ。

教育長　大勢が一斉にシャワーを使用するとお湯が水になる問題が生じており、改善に向け調査中である。

日本共産党
大城　美幸　議員

郵便投票対象を要介護3まで拡充せよ

答　市独自で要件緩和はできず全国市区選管連合会を通し国へ要望している

議員　選挙権が満18歳以上となったが20代以下の投票率は低い。若年層の政治参画意識を高める取り組みについて伺う。

選挙管理委員会委員長　市内高校や大学での模擬投票や、18歳を迎え選挙人名簿に登録されたお知らせのはがきに投票立会人募集サイトに誘導するQRコードを掲載するなどしている。

議員　病院や介護施設等における不在者投票について、指定施設の拡充の見込みを伺う。

選挙管理委員会委員長　基準を満たす施設を都選管が指定するもので、相談があれば適切に対応する。

議員　要介護者で郵便等による投票ができるのは要介護5のみだが、住まいの状況や歩行困難などで外出が困難な要介護3以上の人も対象とするよう国に制度改善を要求されたい。

選挙管理委員会委員長　全国市区選挙管理委員会連合会を通じて要望している。

議員　公契約条例については令和8年度の施行を目指すとのことだが制定に向けた今後の取り組みを伺う。

きらりいのちをめざす
市民派・無所属・れいわ
野村　羊子　議員

男女平等行動計画にSRHRの視点を

答　庁内横断的に検討を進め、具体的な普及啓発事業の在り方を調整したい

議員　義務教育学校に係る研究会はメンバーも会議も非公開とされ問題だ。当該研究会の公開を求める。

教育長　静穏な環境で議論するため傍聴不可としている。報告書とりまとめ後に会議録要旨を公開する。